

入 札 説 明 書

沖縄県立久米島高等学校長が発注する実験台売買契約に係る一般競争入札公告に基づく一般競争入札（以下「入札」という。）については、関係法令に定めるほか、この入札説明書による。

入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない事項は、以下のとおりである。

1. 入札に付する事項

- (1) 件名 沖縄県立久米島高等学校実験台売買契約
- (2) 納入期限 令和 7 年 10 月 31 日（金）
- (3) 納入場所 沖縄県立久米島高等学校特別教室棟（令和 7 年 7 月完成予定）
- (4) 仕様等 本説明書及び仕様書による

2. 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和 7 年 7 月 9 日（水）午後 2 時 00 分
- (2) 場所 沖縄県立久米島高等学校 視聴覚室

3. 入札参加に関する事項

次に定める要件をすべて満たす者とする。

- (1) 競争入札参加資格者名簿に登録されていること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (3) 沖縄県物品調達等における暴力団の排除に関する協議書に基づく排除措置を受けていないこと。
- (4) 購入物品に関し、供給体制が確立されており、納入後の障害等を迅速に復旧させる体制を備えていること。

4. 入札参加資格等の確認

入札に参加希望の者は、以下の書類を期限までに次の場所に提出すること。（郵送の場合は書留郵便による。ただし、不備がある場合は申込期間内に補正しなければならない。）

- (1) 提出書類
 - ① 一般競争入札参加資格確認申込書（様式 1 号）
 - ② 競争入札参加資格者名簿に登録されていることを証明する書類
 - ③ 県税の納税証明書の写し、消費税及び地方消費税納税証明書の写し
 - ④ 入札保証金に関する書類（別紙「入札保証金説明書」参照）
 - ⑤ 応札明細書（様式 3 号）及びカタログ等仕様を確認できる書類
- (2) 提出場所 沖縄県立久米島高等学校事務室
- (3) 提出期限 令和 7 年 7 月 4 日(金)午後 5 時必着(直接持参又は簡易書留郵便)
※持参提出の場合、土・日曜日は受付不可。
- (4) 審査結果の通知 提出された書類を確認し、本件入札への参加資格を有しないと学校が判断する者へ個別に連絡することとする。（参加資格を有する者への個別の通知は行わない。）

5. 入札保証金に関する事項

別紙「入札保証金説明書」による

6. 入札

入札者は、契約条項その他関係書類及び現場を熟知の上、入札書（様式 7 号）を一件ごとに作成して、封書にし、所定の日時までに提出しなければならない。

- (1) 入札者は、上記 4(1)に定める書類を 4(3)までに提出した上で、入札書を提出しなければならない。
ただし、郵送等による提出は認めない。

- (2) 入札書は 2(2)の開札場所に、直接持参して提出すること。
- (3) 開札に立ち会う者は、入札参加資格があることが確認された者およびその代理人とする。
- (4) 代理人が入札する場合は、必ず委任状（様式 8 号）を提出すること。
- (5) 入札書は、別添仕様書に基づき見積るものとする。
- (6) 入札者は、入札書を一旦提出した後は開札の前後を問わず当該入札書の書換、引換、又は取消をすることはできない。
- (7) 入札書の作成にあたっては、「記入例」を参照すること。

7. 入札の効力

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者がした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした 2 通以上の入札
- (3) 2 人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合又はその他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しなかった者が行った入札

8. 落札者の決定の方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格制限の範囲内で最低の価格をもって申込をした者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 落札者がいない場合は直ちに再度入札を行う。再度入札は最高 2 回（初回の入札を含め 3 回）までとする。
- (4) 再度入札を行っても落札者がいない場合は、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 8 号の規定に基づき、随意契約ができるものとする。

9. 契約保証金に関する事項

沖縄県財務規則第 101 条の規定により、契約金額の 100 分の 10 以上の金額を納付すること。

ただし、次のいずれかに該当する場合は、契約保証金の全部又は一部の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合。
- (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去 2 箇年の間に履行期限が到来した二以上の契約を全て誠実に履行したことを証明する書類を提出する場合（その者が落札した場合において、契約を締結しないこととなる恐れがないと認められる時に限る。）

10. 契約に当たっての留意事項

- (1) 契約書を作成する場合においては、落札者は発注者が交付する契約書に記名押印し、落札決定の日から 7 日以内に契約の取り交わしを行うこととする。
- (2) 契約の確定時期は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条第 5 項の規定により、両者が契約書に記名押印したときとする。
- (3) 落札者が、上記 (1) に定める期間内に契約書等を提出しないときは、落札を取り消すことができる。

11. その他必要事項

(1)入札説明会は実施しない。

(2)入札説明書及び仕様書、契約書等に関する質問は、質疑応答書（様式 9 号）により行うこととする。

質問に対する回答は質問者に FAX にて回答するほか、必要と判断した場合は入札参加希望者全員に FAX にて通知する。

質問提出期限 令和 7 年 7 月 4 日(金)午後 5 時

提出先 「12. 入札事務に関する問い合わせ先」のとおり

提出方法 F A Xによる

(3)入札の完了予定までに入札を辞退する場合は、入札辞退届（様式 10 号）を提出すること。

(4)この入札説明書の交付を受けた者は、県から提供を受けた文書等を第三者に漏らしてはならず、本県の契約手続き以外の目的に供してはならない。また、参加に当たり知り得た個人情報や事業者の情報も漏らしてはならない。

(5)天災、その他やむを得ない理由により、入札又は開札できないときはこれを中止する。

12. 入札事務に関する問い合わせ先

担 当：安里

連絡先：電話 098-985-2233 FAX 098-985-3168

※土・日曜日は対応不可。